

介護施設における「食事支援」のあり方に関する研究

—介護福祉士の食事支援の現状と意識に関する調査から

Keyword

介護福祉士・食事支援・現状・意識

二瓶 さやか 岩手県立大学大学院 社会福祉学研究科

I 研究の背景と目的

介護施設に入所する要介護高齢者の介護サービス提供において、「食事」は介護サービスの満足度や「生活の質（QOL）」（以下QOLと表記）に高い関連があり、食事支援の重要性が松下（2004）らによって報告されている。

また、大谷（2002）によると、「認知症高齢者を対象とした『調理活動』に参加者のQOLを高める効果がある」ことや、高齢者施設における住環境の整備も認知症高齢者のQOL概念の重要な要素とされ、食事場面に適した環境設定の重要性についても久野（2009）らが報告している。さらに、神部（2002）は、入所施設において「利用者の食事支援に対する満足度は、職員の対応のあり方が重要な要因の一つ」であることを明らかにしている。このように、食事支援は、「食事を介助」といった直接的な介護（ケア）の概念に留まらず、介護を多角的な視点で捉えたうえで、利用者に適した支援を行うことが求められている。

しかしながら、食事の満足度やQOLを高める事例研究は多数あるものの、介護職員の具体的な支援のあり方に関する研究は少ないのが現状であり、湯川（2008）も方法論の確立の必要性を言及している。また、吉田（2008）は、「入所施設の食事関連満足度において、利用者本人による主観的満足度よりも職員の方が低く見積る傾向にある」事を指摘している。

以上のことから、利用者の尊厳を尊重する

など質の高い食事支援を提供するために、食事支援の方法論を確立することは、介護の実践現場において急務な課題であるといえる。

そこで、食事支援の指針を示すケアモデル（仮称）を提言することを研究の最終目的として位置づけ、本研究では、介護の実践現場において中心的な役割を担う介護福祉士が実際に勤務している施設の食事支援の「現状」と、食事支援のあり方や効果をどのように「意識」しているかを明らかにすることを目的としている。

II 研究方法

1 調査対象

2013年7月現在、A県内にある特別養護老人ホーム132施設、認知症対応型共同生活介護175施設（計307施設）。対象者は、介護福祉士の有資格者、各施設3名（計921名・無作為抽出）。

2 調査方法及び実施期間

自記式質問紙調査票を郵送配布にて2013年8月3日～31日に実施。

3 調査票作成のプロセス

本調査の調査項目（「現状」・「意識」の質問項目）は「食事支援」を広義な視点で捉えるため、以下の視点に立ち作成した。

介護施設における「介護」は、心身状態を

はじめ、様々な生活歴を持った一人ひとりの人間を対象として各人に応じた支援を提供することが求められている。「食事支援」という一つの側面においても、各人の「全体像」を捉えることが重要であることから、大川（2009）が「生きることの全体像を示す共通言語」としているICFモデルの構成因子を参考にした。さらに、食事場面における「物理的な環境整備」の重要性も多く報告されていることから、児玉（2010）が認知症高齢者ケアの指針を施設の運営方針や物理的環境といった多角的な視点から示し、実際に介護施設などで活用されている「PEAP」（Professional Environmental Assessment Protocol）の8次元の要素も参考にした。調査票に関しては、予備調査と共に調査項目の標記に関するヒアリングを介護福祉士に行うなど、検証を重ね作成した。

4 調査内容

①施設における「食事」の提供方法について

(1) 厨房で調理後、介護職員が配膳 (2) 調理の一部を介護職員が行う (3) 介護職員と利用者が調理を行う (4) その他

②回答者について

(1) 性別 (2) 年齢 (3) 介護福祉士資格取得後の年数 (4) 現在の勤務先における経験年数 (5) 保有資格 (6) 介護福祉士の資格取得ルート

③実際の食事支援に関する「現状」について

次の質問項目それぞれに適する5段階評価を設定し、あてはまる数値1つの回答を求めた。なお、「食事支援」・「食事」「自己実現」「QOL」「物理的な環境整備」などの用語については、それぞれ説明を表記している。

(1) 実際の食事支援はQOLを高めている
(2) 実際の食事支援は残存機能を高めている
(3) 実際の食事支援は自己実現につながってい

る (4) 実際の食事支援において自己選択自己決定の場面がある (5) QOLを高めるためのチェックリストがある (6) QOLの視点からの食事支援に対する評価 (7) 食事支援の方法についての検討 (8) 食事支援の方法についての評価 (9) 摂食状況に合わせた提供 (10) 食事支援に適した「物理的な環境整備」 (11) 食事支援に適した「音」への環境整備 (12) 食事支援に適した「視覚」への環境整備 (13) 食事支援に適した「嗅覚」への環境整備がされている (14) 食事支援において、自助具や福祉用具が活用されている (15) 食事を摂る際のテーブル・椅子の高さの適合 (16) 車椅子利用者の椅子への移乗

④介護福祉士としての「食事支援」のあり方や効果に対する「意識」について

次の質問項目それぞれに適する5段階評価を設定し、あてはまる数値1つの回答を求めた。

(1) 食事支援は、利用者のQOLにどのくらい影響があると思うか (2) 食事支援は、利用者の残存機能の維持向上をどのくらい図ることが出来ると思うか (3) 食事支援は、利用者の自己実現にどのくらい影響（関連）があると思うか (4) 食事支援は、利用者が自己選択・決定できる場面はどのくらいあると思うか (5) 食事支援の質を高めるためのチェックリストは必要だと思うか (6) 利用者の摂食状況に合わせた食事を提供することはどのくらい大事だと思うか (7) 「物理的な環境整備」への配慮はどのくらい大事だと思うか (8) 「音」への配慮はどのくらい大事だと思うか (9) 「視覚」への配慮はどのくらい大事だと思うか (10) 「嗅覚」への配慮はどれくらい大事だと思うか (11) 自助具や福祉用具の活用はどれくらい大事だと思うか (12) 利用者が「食事」を摂る際、テーブルや椅子の高さへの配慮はどれ

くらい大事だと思うか

⑤調査に關しての倫理的配慮

依頼文書に研究の趣旨、倫理的配慮、研究以外の目的で使しないことを記載し、回答は匿名とし、郵送配布で個別に用意した封筒に厳封したうえ、施設ごとに一括にて郵送回収とした。

⑥分析方法

有効回収数188施設（有効回答率61.2%）「介護福祉士」有資格者547名より同意が得られ、有効回答の541名を分析対象として、質問項目全てに単純集計を行った。

Ⅲ 結 果

1 施設における「食事」の提供方法

提供方法は、「厨房で調理後、介護職員が配膳」が約半数（49.5%）で、次いで「調理の

一部を介護職員が行う（34.8%）であった。

2 回答者の属性

性別は男性117人（21.6%）女性424人（78.4%）、年齢は30歳代が169人で最も多く（31.2%）、20歳代が142人（26.2%）、40歳代が119人（22.0%）と続いた。介護福祉士取得後の年数は「0年～4年」が242人（44.7%）「5年～9年」が168人（31.1%）で「0年～9年」の経験年数が約8割であった。現在の施設における経験年数は「0年～4年」が264人（48.8%）「5年～9年」が171人（31.6%）であった。介護福祉士以外の保有資格は、「ヘルパー2級」が241人（44.5%）と最も多かった。介護福祉士の資格取得ルートは、国家試験受験が344人（63.6%）で、養成校出身者は197人（36.4%）で、そのうち専門学校出身が156人（79.1%）で大学出身者は8人（4.1%）であった。

表1 回答者の属性について

n=541

項目						
性別	男性	117人	(21.6%)			
	女性	424人	(78.4%)			
年齢	20～29歳	142人	(26.2%)	50～59歳	89人	(16.5%)
	30～39歳	169人	(31.2%)	60歳以上	15人	(2.8%)
	40～49歳	119人	(22.0%)	無回答	7人	(1.3%)
介護福祉士取得後の 経験年数	0～4年	242人	(44.7%)	15～19年	32人	(5.9%)
	5～9年	168人	(31.1%)	20～24年	6人	(1.1%)
	10～14年	87人	(16.1%)	無回答	6人	(1.1%)
現在の施設における 経験年数	0～4年	264人	(48.8%)	15～19年	29人	(5.4%)
	5～9年	171人	(31.6%)	20～24年	3人	(0.6%)
	10～14年	57人	(10.5%)	無回答	3人	(0.6%)
介護福祉士以外の 保有資格 (複数回答)	介護支援専門員	69人	(12.8%)	認知症ケア専門士	14人	(2.6%)
	社会福祉主事	57人	(10.5%)	ヘルパー1級	26人	(4.8%)
	福祉住環境 コーディネーター	17人	(3.1%)	ヘルパー2級	241人	(44.5%)
介護福祉士の 資格取得ルート (右列：養成校内訳)	実務経験から	344人	(63.6%)	高校	33人	(16.8%)
	養成校	197人	(36.4%)	専門学校	156人	(79.1%)
				大学	8人	(4.1%)

3 実際の食事支援に関する「現状」について

実際に提供している食事支援の「現状」に関して、「⑨利用者の摂食状況に合わせて提供している」の項目で「十分している」「している」の回答が88.3%と最も高い結果を示した。次いで「⑦食事支援の方法について検討している」「⑮食事を摂る際のテーブル・椅子の高さへの適合」「⑭利用者に適した自助具や福祉用具を活用している」の項目が示され、食事支援の内容について検討し、摂食状況に合わせて食事が提供されると共に食事摂取に関連する、環境整備に配慮されている現状が示唆された。

一方で、最も低い評価を示した項目が、「⑤

食事支援の質（QOL）を高めるために作成されたチェックリストがある」で「十分ある」が2.6%、「ある」が14.4%という結果であった。次に「⑥QOLの視点からの食事支援に対する評価」「⑧食事支援の方法についての評価」の項目についての評価が低かった。

「⑦食事支援の方法についての検討」に対する回答が（「十分している」「している」）67.4%であるのに対し、「⑧食事支援の方法についての評価」（「十分している」「している」）は、30.2%に留まっており、食事支援のあり方や方法については、十分に評価されておらず、食事支援を評価するための指標やチェックリストを有している施設も少ない現状が示唆され

表2 食事支援の「現状」について

単位：％ n=541

項 目	1	2	3	4	5
⑨ 摂食状況に合わせた提供している	31.8	56.5	9.4	1.9	0.4
⑦ 食事支援の方法についての検討	10.5	56.7	19.0	11.8	2.0
⑮ 食事を摂る際のテーブル・椅子の高さへの適合	10.2	48.1	25.1	11.8	4.8
⑭ 食事支援における、自助具や福祉用具の活用	10.1	48.1	25.1	11.9	4.8
⑫ 食事支援に適した「視覚」への環境整備	7.8	44.9	36.0	10.2	1.1
⑬ 食事支援に適した「嗅覚」への環境整備	8.1	40.9	37.0	12.0	2.0
⑩ 食事支援に適した「物理的な環境整備」	7.2	42.0	39.7	10.0	1.1
⑯ 車椅子利用者の、椅子への移乗	22.2	19.6	11.8	23.8	22.6
② 実際の食事支援は残存機能を高めている	5.0	34.0	46.0	13.7	1.3
⑪ 食事支援に適した「音」への環境整備	4.8	33.8	38.3	18.3	4.8
③ 実際の食事支援は自己実現につながっている	7.9	27.7	46.6	16.3	1.5
④ 実際の食事支援において自己選択自己決定の場面がある	5.4	25.3	36.0	30.9	2.4
① 実際の食事支援はQOLを高めている	3.9	26.4	52.5	15.5	1.7
⑧ 食事支援の方法についての評価	6.0	24.2	34.3	29.6	5.9
⑤ QOLを高めるためのチェックリストがある	2.6	14.4	18.1	32.9	32.0
⑥ QOLの視点からの食事支援に対する評価	3.0	16.1	26.0	34.9	20.0

注1) 1：十分している 2：している 3：どちらともいえない 4：あまりしていない 5：全くしていない
など、それぞれの項目にあてはまる5段階評価を設定

注2) 回答の「1」と「2」の割合を算出し、割合の高い項目順に抽出

た。また、食事支援がもたらすと考えられる効果（QOL・残存機能・自己実現）に関する項目については、「十分高めている」との回答の数値が総じて低く、「どちらともいえない」との回答が約半数であった。

4 介護福祉士としての「食事支援」のあり方や効果に対する「意識」について

食事支援のあり方や効果に関する「意識」は、総じてどの項目も「非常に思う」「思う」の回答が高い数値を示し、介護福祉士は、食事支援における効果や重要性を高く認識していることが示唆された。

特に、「⑫テーブルや椅子の高さへの配慮」「⑥利用者の摂食状況に合わせた食事を提供すること」の項目で、「非常に思う」「思う」の回答が約98.0%にのぼった。他に「①残存機能の維持・向上」「②自己実現」の項目においても、「非常に思う」「思う」の回答が90

%を越える結果となった。一方で、「④QOLを高めるためのためのチェックリストは必要だと思うか」については、「非常に思う」が19.8%「思う」が45.8%「どちらともいえない」が24.8%と続き、他の項目に対し、回答にばらつきがみられる結果となった。

5 考察

本調査結果から、「摂食状況に適した食事提供」や「自助具や福祉用具」の重要性が意識され、多くの現場で実践されている現状が明らかとなった。

食事支援の「現状」において、車椅子利用者の椅子への移乗について「十分している」「している」との回答が41.8%に対し、「あまりしていない」「全くしていない」が46.4%と、回答にばらつきがみられ、施設毎に食事姿勢への認識に違いがあることが分かった。

食事支援における「意識」については、「環

表3 介護福祉士としての「食事支援」のあり方や効果に対する「意識」について 単位：％ n=541

項 目	1	2	3	4	5
⑫ テーブル椅子の高さへの配慮はどのくらい大事だと思いますか	65.8	32.5	1.7	0.0	0.0
⑥ 摂食状況に合わせた提供は大事だと思いますか	71.3	26.3	1.5	0.9	0.0
⑪ 自助具や福祉用具の活用はどのくらい大事だと思いますか	51.0	42.9	5.5	0.6	0.0
⑩ 嗅覚への配慮はどのくらい大事だと思いますか	42.3	51.4	5.8	0.5	0.0
① 食事支援は残存機能の維持向上にどれくらい影響あると思いますか	45.1	47.7	6.7	0.5	0.0
② 食事支援は自己実現に影響があると思いますか	44.4	47.7	7.0	0.7	0.2
⑦ 物理的な環境への配慮は大事だと思いますか	37.2	54.3	7.8	0.7	0.0
⑨ 視覚への配慮はどのくらい大事だと思いますか	36.8	53.2	8.1	1.9	0.0
③ 食事支援は自己選択自己決定の場面があると思いますか	35.3	49.7	13.9	1.1	0.0
⑤ 食事支援はQOLにどれくらい影響あると思いますか	46.2	36.8	13.1	3.2	0.7
⑧ 音への配慮はどのくらい大事だと思いますか	27.4	52.8	17.6	2.2	0.0
④ QOLを高めるためのチェックリストは必要だと思いますか	19.8	45.8	24.8	8.7	0.9

注1) 1：非常に思う 2：思う 3：どちらともいえない 4：ないと思う 5：全くないと思う

注2) 回答の「1」と「2」の割合を算出し、割合の高い項目順に抽出

環境整備」は、自助具や福祉用具といった利用者の摂食に直接関わる範囲だけでなく、「視覚」「嗅覚」など、広義の「環境整備」の重要性も意識されていることが明らかとなった。一方で、「QOLを高めるためのチェックリストの必要性」や、「食事支援はQOLにどれくらい影響があるか」に対する認識は他の項目と比較すると低い割合を示していた。食事支援は、QOLを高める要因の1つであることが先行研究によって報告されていることから、実践現場においても、食事支援とQOLの関連性への意識を向上させる取り組みが必要である。

食事支援のあり方や、食事支援がもたらす効果（意識）については、総じて高い割合を示している一方で、食事支援の「現状」における残存機能の維持向上・自己実現・QOL等の項目に対する評価は低い傾向を示すなど、介護福祉士の捉えている「現状」と「意識」の評価には違いがあることが分かった。こうした背景には、介護現場で実際に提供する介護サービスを「検討」はするものの、提供したサービスの効果や支援のあり方について十分に検証・「評価」するまでに至っていないことが要因の1つであることが示唆された。

6 今後の課題

今後は、本調査結果をもとに、施設のヒア

リングや観察調査などを行い、調査票で用いた質問項目の更なる検証を進め、本調査結果で得られた「現状」と「意識」に違いをもたらす要因を明らかにすることが課題として残されている。本調査で挙げた質問項目の具体的な支援方法をモデル化して示すことは、食事支援を提供する際の目標となり、介護サービスの質の向上に寄与すると考えている。

◆文 献

- 大川弥生 2009「よくする介護を実践するためのICFの理解と活用」中央法規出版
- 大谷貴美子、杉山美穂、中北理映ほか 2002「高齢者のQOLに果たす食生活の役割」『日本食生活学会誌』Vol.12, 306
- 神部智司、島村直子、岡田進一ほか 2002「高齢者福祉施設入所者のサービス満足度」『厚生指標』第49巻13号, pp.7-13
- 兄玉桂子、沼田恭子、下垣光ほか 2010「PEAPにもとづく認知症ケアのための施設環境づくり実践マニュアル」中央法規出版
- 久野真矢、清水一 2009「高齢者施設食堂のテーブル周囲に仕切りを設置した環境設定が認知症高齢者の情動、社会的交流に及ぼす影響」『作業療法』Vol.6, No.2
- 松下年子、松島英介 2004「中高年齢者のQOL（Quality of life）と生活習慣の関連」『日本保健科学学会誌』7-3, pp.156-163
- 湯川夏子、我如古菜月、明神千穂ほか 2008「高齢者施設における「料理療法」の試み」『京都教育大学紀要』No.112
- 吉田真弓、藤井義博 2008「特別養護老人ホーム入所高齢者の食事関連満足度に関する本人と施設職員の認識の差異の検討」『藤女子大学QOL研究所紀要』3(1), pp.41-57